2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　プレミアグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7199　　ＵＲＬ　https:// www.premium-group.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長 CEO　　（氏名）柴田　洋一
問合せ先責任者　（役職名）取締役 執行役員 CFO　　（氏名）金澤　友洋　　ＴＥＬ　03-5114-5701
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,465	17.1	4,591	29.1	4,867	30.5	3,291	27.0	3,305	27.6
2026年３月期中間期	20,888	15.5	3,556	△12.2	3,730	△8.5	2,592	△6.5	2,589	△6.6

	中間包括利益合計額		基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3,175	17.8	85.26	85.08
2026年３月期中間期	2,696	△6.3	67.75	67.54

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	209,524	26,937	26,901	12.8
2026年３月期	198,965	25,295	25,270	12.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	27.00	－	27.00	54.00
2027年３月期	－	32.00			
2027年３月期（予想）			－	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	15.8	10,600	23.0	6,900	13.6	6,900	13.7	178.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	40,762,864株	2026年３月期	40,710,663株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,026,134株	2026年３月期	1,825,234株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	38,758,886株	2026年３月期中間期	38,212,612株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び半期報告書にて記載していますので、併せてご覧ください。
決算説明資料はこちらから https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html
半期報告書はこちらから https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html

２．上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書 …… 5
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 7
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、高水準の賃上げの浸透に伴う実質賃金のプラス転換などにより、雇用・所得環境が改善し底堅く推移しました。しかしながら、物価高騰の長期化が個人消費の重石となったことに加え、日本銀行の追加利上げなど金融資本市場の変動もあり、景気の回復は一部で足踏みがみられ、緩やかなものにとどまりました。先行きにつきましては、中東情勢の深刻化に伴うエネルギー価格の上振れリスクや、国内の金利上昇が企業の資金調達や家計のローン負担等を通じて実体経済や個人消費に与える影響について、引き続き注視が必要な状況となっております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場におきましては、2026年４月から2026年９月までの普通乗用車及び小型乗用車、軽四輪乗用車を合算した国内の中古車登録台数が2,635,666台（前年同期比0.7%減）となり、前年を僅かに下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）

当社グループは、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程において、活用いただけるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取り組みに挑戦しております。

当中間連結会計期間における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、これにより前中間連結会計期間のセグメント情報を、実務上可能な範囲で当中間連結会計期間と同様の方法で計算し、セグメント情報を修正再表示しております。変更の内容につきましては、「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記　（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項　（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

ファイナンス事業は、市場動向を踏まえた金利の見直しを徹底して利益率の確保を優先しつつも、自動車販売店の有料会員（カープレミアクラブ会員）の着実な増加等が寄与し、クレジット取扱高が前年同期を上回る実績となった結果、営業収益は12,109百万円（前年同期比12.6%増）となりました。また、前々期に発生したシステム障害の影響で増加していた延滞債権残高率も順調に低下しており、正常化に向けて着実に推移しております。さらに、同障害に伴う対応費用の収束によって、営業利益は2,432百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

サービス事業は、自動車販売店及び自動車整備工場の有料会員（カープレミアクラブ会員）の継続的な増加による会費収益の伸び（前年同期比40.7%増）や顧客基盤の強化等が寄与し、営業収益は12,159百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は2,298百万円（前年同期比5.5%増）となりました。なお、国内故障保証におきましては、取扱高の堅調な増加により収益が伸長（前年同期比15.0%増）した一方で、部品代や工賃の高騰により粗利益は減少（前年同期比3.3%減）いたしました。今後は自動車整備工場の有料会員を含む整備工場ネットワークの更なる活用や、部品調達の内製強化等によって原価抑制を推進し、早期の利益水準の回復を目指してまいります。

営業費用は、事業拡大に係る各種費用の増加や市場金利の上昇が発生したものの、前期のシステム障害に伴う対応費用の収束が寄与し19,874百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は24,465百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は4,591百万円（前年同期比29.1%増）、税引前中間利益は4,867百万円（前年同期比30.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,305百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,559百万円増加し、209,524百万円となりました。これは主に、金融債権が6,446百万円、現金及び現金同等物が5,365百万円増加したこと、その他の資産が1,678百万円、保険資産が533百万円、有形固定資産が349百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,916百万円増加し、182,587百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が9,647百万円、故障保証前受収益が687百万円増加したこと、その他の金融負債が1,595百万円減少したこと等によるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円増加し、26,937百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,255百万円、自己株式が631百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加し、26,901百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入720百万円（前年同期は12,765百万円の支出）、投資活動による支出2,820百万円（前年同期は467百万円の支出）及び財務活動による収入7,491百万円（前年同期は20,226百万円の収入）でした。この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は31,476百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は720百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前中間利益4,867百万円、その他の資産の減少額2,229百万円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額6,136百万円、その他の金融負債の減少額1,195百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は2,820百万円となりました。収入の主な内訳は、子会社の取得による収入233百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,000百万円、貸付金貸付による支出444百万円、無形資産の取得による支出299百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は7,491百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入13,208百万円、社債の発行による収入8,460百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出12,062百万円、配当金の支払額1,050百万円であります。

なお、社債につきましては、資金調達手段の多様化及び長期安定的な資金の確保を目的として、当社として初めて、国内公募社債（機関投資家向け及び個人投資家向け）を発行したものであります。詳細は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還期限
第１回無担保社債	2026年７月16日	6,500	2.536	無担保	2029年７月13日
第２回無担保社債	2026年８月３日	2,000	2.536	無担保	2029年８月３日

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。現時点において、2026年５月11日の「2026年３月期 決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金及び現金同等物	26,111	31,476
金融債権	91,122	97,568
その他の金融資産	10,150	11,484
有形固定資産	5,046	4,697
無形資産	8,697	8,663
のれん	4,197	4,313
持分法投資	4,894	4,557
繰延税金資産	424	653
保険資産	32,681	32,149
その他の資産	15,642	13,964
資産合計	198,965	209,524
負債の部		
金融保証契約	56,913	57,533
故障保証前受収益	9,247	9,934
社債及び借入金	85,009	94,656
その他の金融負債	13,390	11,795
引当金	468	495
未払法人所得税	1,716	1,092
繰延税金負債	899	1,234
その他の負債	6,028	5,848
負債合計	173,670	182,587
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,817	1,873
資本剰余金	2,574	2,655
利益剰余金	22,204	24,459
自己株式	△2,303	△2,934
その他の資本の構成要素	977	848
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,270	26,901
非支配持分	24	36
資本合計	25,295	26,937
負債及び資本合計	198,965	209,524

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	20,888	24,465
営業費用	17,331	19,874
営業利益	3,556	4,591
持分法による投資利益	78	116
段階取得に係る差益	－	206
その他の金融収益	132	104
その他の金融費用	36	150
税引前中間利益	3,730	4,867
法人所得税費用	1,139	1,576
中間利益	2,592	3,291
中間利益の所属		
親会社の所有者	2,589	3,305
非支配持分	3	△14
中間利益	2,592	3,291
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	67.75	85.26
希薄化後１株当たり中間利益（円）	67.54	85.08

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	2,592	3,291
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4	△17
持分法によるその他の包括利益	108	△99
税引後その他の包括利益	104	△116
中間包括利益	2,696	3,175
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,701	3,200
非支配持分	△5	△25
中間包括利益	2,696	3,175

（４）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 新株予約権
2025年４月１日残高	1,700	1,585	17,949	△3,046	273
中間包括利益					
中間利益	－	－	2,589	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－
中間包括利益合計	－	－	2,589	－	－
所有者との取引額等					
新株の発行	93	129	－	－	△58
自己株式の処分	－	801	－	963	－
配当金	－	－	△761	－	－
株式に基づく報酬取引	－	25	－	31	24
所有者との取引額等合計	93	955	△761	994	△34
2025年９月30日残高	1,794	2,540	19,778	△2,052	239

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	持分法によるその他の包括利益	在外営業活動体の換算差額	計			
2025年４月１日残高	462	0	734	18,923	26	18,948
中間包括利益						
中間利益	－	－	－	2,589	3	2,592
その他の包括利益	108	3	112	112	△7	104
中間包括利益合計	108	3	112	2,701	△5	2,696
所有者との取引額等						
新株の発行	－	－	△58	165	－	165
自己株式の処分	－	－	－	1,764	－	1,764
配当金	－	－	－	△761	－	△761
株式に基づく報酬取引	－	－	24	80	－	80
所有者との取引額等合計	－	－	△34	1,248	－	1,248
2025年９月30日残高	570	3	812	22,871	21	22,892

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 新株予約権
2026年４月１日残高	1,817	2,574	22,204	△2,303	251
中間包括利益					
中間利益	－	－	3,305	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－
中間包括利益合計	－	－	3,305	－	－
所有者との取引額等					
新株の発行	56	56	－	－	△31
自己株式の取得	－	△0	－	△700	－
配当金	－	－	△1,050	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	25	－	69	7
所有者との取引額等合計	56	81	△1,050	△631	△24
2026年９月30日残高	1,873	2,655	24,459	△2,934	227

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	持分法によるその他の包括利益	在外営業活動体の換算差額	計			
2026年４月１日残高	725	2	977	25,270	24	25,295
中間包括利益						
中間利益	－	－	－	3,305	△14	3,291
その他の包括利益	△99	△6	△105	△105	△11	△116
中間包括利益合計	△99	△6	△105	3,200	△25	3,175
所有者との取引額等						
新株の発行	－	－	△31	81	－	81
自己株式の取得	－	－	－	△700	－	△700
配当金	－	－	－	△1,050	－	△1,050
企業結合による変動	－	－	－	－	36	36
株式に基づく報酬取引	－	－	7	100	－	100
所有者との取引額等合計	－	－	△24	△1,569	36	△1,533
2026年９月30日残高	626	△4	848	26,901	36	26,937

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,730	4,867
減価償却費及び償却費	1,076	1,042
その他の損益	361	695
金融債権の増減額（△は増加）	△4,272	△6,136
金融保証契約の増減額（△は減少）	△17,730	619
その他の金融資産の増減額（△は増加）	△420	1,027
その他の金融負債の増減額（△は減少）	△1,600	△1,195
その他の資産の増減額（△は増加）	7,687	2,229
その他の負債の増減額（△は減少）	692	494
持分法による投資損益（△は益）	△78	△116
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△206
その他	△51	106
小計	△10,606	3,426
利息及び配当金の受取額	58	99
利息の支払額	△443	△779
法人所得税の支払額	△1,775	△2,043
法人所得税の還付額	1	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,765	720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△514	△239
有形固定資産の売却による収入	342	91
無形資産の取得による支出	△203	△299
持分法投資の取得による支出	△124	－
子会社の取得による収入	－	233
貸付金貸付による支出	△113	△444
差入保証金の差入による支出	△55	△285
差入保証金の回収による収入	153	130
その他	47	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△2,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,500	259
短期借入金の返済による支出	△1,500	△221
長期借入金の借入による収入	28,413	13,208
長期借入金の返済による支出	△8,846	△12,062
社債の発行による収入	－	8,460
リース負債の返済による支出	△544	△536
自己株式の取得による支出	－	△700
自己株式の処分による収入	1,764	－
新株予約権の行使による収入	145	86
配当金の支払額	△760	△1,050
その他	54	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,226	7,491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,994	5,392
現金及び現金同等物の期首残高	17,147	26,099
現金及び現金同等物の為替換算による影響	7	△14
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,148	31,476

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、2026年７月１日付で主要連結子会社４社（プレミア株式会社、プレミアワランティサービス株式会社、プレミアモビリティサービス株式会社、カープレミア株式会社）の組織再編を契機として、加盟店及び顧客基盤を共通化した一体的な事業運営体制へと移行し、当中間連結会計期間において最高経営意思決定機関（CODM）である当社取締役会における資源配分の意思決定及び業績評価の管理区分を変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度までの「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の３つの報告セグメント区分を、当中間連結会計期間より「ファイナンス事業」及び「サービス事業」の２つの報告セグメント区分へ変更しております。その結果、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の報告セグメントが、「サービス事業」に統合されるとともに、「ファイナンス事業」に含めておりました債権回収サービスを、「サービス事業」に見直しております。なお、海外事業につきましては、今後の事業拡大に応じて国内事業とは独立したセグメントでの開示を中長期的に予定しておりますが、当中間連結会計期間の規模的側面を勘案いたしまして、「調整額及び全社」へ集約しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「ファイナンス事業」は、主に顧客が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業となります。

「サービス事業」は、顧客が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し保証サービスを希望される場合に無償修理等を提供する故障保証サービス、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる各種サービス（会員制ネットワーク事業、オートリース事業、自動車卸販売、自動車部品の販売及びソフトウェア販売等）、並びに債権回収サービス等を提供しております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社は、主に海外事業及びセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額及び全社	連結
	ファイナンス	サービス	計		
収益					
外部顧客からの収益	10,757	9,892	20,649	239	20,888
セグメント間収益	268	532	799	△799	－
計	11,024	10,424	21,448	△560	20,888
セグメント損益					
営業利益（△損失）	1,257	2,179	3,436	120	3,556
その他の項目					
金融収益	8,888	1,218	10,106	△219	9,887
（内、金利収益）	1,008	1,218	2,226	△7	2,219
金利費用	237	230	467	－	467
減価償却費及び償却費	716	339	1,055	21	1,076

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額及び全社	連結
	ファイナンス	サービス	計		
収益					
外部顧客からの収益	12,109	12,159	24,268	197	24,465
セグメント間収益	358	543	901	△901	－
計	12,467	12,702	25,169	△704	24,465
セグメント損益					
営業利益（△損失）	2,432	2,298	4,729	△138	4,591
その他の項目					
金融収益	9,960	1,240	11,200	△220	10,980
（内、金利収益）	1,361	1,240	2,601	58	2,659
金利費用	347	339	686	△1	685
減価償却費及び償却費	636	374	1,010	32	1,042

営業利益から税引前中間利益への調整表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業利益	3,556	4,591
持分法による投資利益	78	116
段階取得に係る差益	－	206
その他の金融収益	132	104
その他の金融費用	36	150
税引前中間利益	3,730	4,867

（重要な後発事象）

該当事項はありません。